

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	440,690	312,116	<p>1 入学金の減免 被災した自宅の被害状況に応じて、県立学校の入学金の減免を行った（減免者数59人、減免額288千円）。</p> <p>2 高等学校等通学支援事業 鉄道運休により通学困難となった高校生等の通学手段確保のため、代替輸送バスを運行するくま川鉄道及び高速バスの運賃助成を行う県立学校の保護者団体（1団体）へ補助を行った。</p> <p>3 小中学校豪雨SC（スクールカウンセラー）活用事業 児童生徒の臨床心理に関する高度で専門的な知識や経験を有する者を教育事務所に配置・派遣することにより、学校の教育相談体制を支援した（525時間：3人）。</p> <p>4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校4校のトイレ整備が完了した。</p>	<p>教育手数料のうち P47</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>学校建設費のうち P383</p>
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	19,985	6,063	<p>1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：43件）したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定及び国登録の43件のうち、令和4年度末までに33件（76%）の復旧が完了した。令和5年度末までに、36件（83%）の復旧が完了する見込み。</p> <p>(2) 青井阿蘇神社 国登録有形文化財の青井阿蘇神社禊橋の修理（令和4年9月完了）に関する調整並びに国宝建造物の防災事業（令和4～6年度工事）への支援及び調整を行った。</p> <p>(3) 未指定文化財（歴史的建造物） 未指定歴史的建造物の所有者支援の対象となる4件の建物調査を行うとともに、うち1件の所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行った。</p> <p>(4) 日本遺産 日本遺産に認定されている人吉球磨、菊池川流域、八代の該当市町村に対し補助制度等の助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P407～P408</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 被災した県内の地域コミュニティ施設等 67 件のうち、令和4年度末までに 44 件 (65.7%) の支援を行った。	計画調査費のうち P141
【施策2】 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	1,698	1,267	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実のため、防災主任を対象に県内9会場で計18回の防災主任研修会を実施。防災主任の役割を明確化するとともに、演習・協議を通して防災主任の資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P397
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	764,454	517,211	1 学校施設等におけるクラスター発生防止対策事業 小学校等の教職員を対象に週1回程度の抗原検査を実施することにより、新型コロナウイルスの感染者を早期に探知し、クラスター発生の防止を図った(抗原検査実施件数のべ102,997件、陽性数のべ346件)。 2 教育サポート事業 ・教員業務支援員の配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策としての教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行う教員業務支援員を配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した(令和4年度末時点で184校に168人を配置)。 3 学校等における感染症対策等支援事業(県立中・高等学校・特別支援学校) 県立学校の感染症対策等を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するため、アルコール消毒液や非接触型体温計等の物品を購入した。また、児童生徒の学びの保障のため、三密を避けた分散授業を行うために必要な空き教室(特別教室)へのアクセスポイントを設置した。 4 特別支援学校通学バス感染症対策事業 特別支援学校の通学バスに乗車する者を少人数とし、バス車内での感染リスクの低減を図るため通学バスを増便した(県立特別支援学校7校で実施)。	教職員人事費のうち P367  教職員人事費のうち P366  教育振興費のうち P376 全日制高等学校管理費のうち P379 ~ P380 特別支援学校費のうち P386 ~ P387 特別支援学校費のうち P386

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現                      施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	264,852	257,600	<p>1 小中学校SC（スクールカウンセラー）活用事業                      児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所等に配置・派遣して、教育相談体制を支援した（27,342時間：83人）。</p> <p>2 県立学校SC（スクールカウンセラー）活用事業                      児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した（5,224時間：36人）。</p> <p>3 教育支援センター等整備支援事業                      不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター（27市町村に設置済）では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。</p> <p>4 小中学校SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業                      社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した（20,484時間：23人）。</p> <p>5 県立学校SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業                      拠点校6校（湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校）にスクールソーシャルワーカーを配置した（7,500時間：8人）。                      有識者、スクールソーシャルワーカー、県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。                      また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 低学年わくわく学習支援員配置事業                      小学校低学年における学びの充実に向けて、学習支援員を追加配置する4市町に対し、合計11,462時間（10名）の学習支援員の追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育指導費のうち P369</p>
<p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p>	1,623,353	1,549,167	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業                      (1) ICT環境整備の推進                      県立学校の普通教室及び特別教室等の校内通信ネットワークの整備、及び特別支援学校の教務支援システム導入が令和5年3月までに完了した。</p>	<p>事務局費のうち P364～P365</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<p>(2) ICT活用の推進</p> <p>県立学校及び市町村立学校のICT活用を推進するため、教職員向けの研修等を実施した。また、第三者機関である日本教育工学協会の「学校情報化認定制度」を活用し、「学校情報化優良校」の認定取得に向けて、ICTが進んだ学校による公開授業や指導主事による学校への訪問研修・指導助言等の支援を実施した。</p> <p>その結果、「学校情報化優良校」について、令和5年3月末時点で、県立学校66校が認定を取得するとともに、38市町村で市町村立学校の認定取得割合が80%を超えた。</p>	
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	706	109	<p>1 日本遺産による文化財群魅力発信事業</p> <p>人吉球磨、菊池川流域及び八代市の3つの協議会を構成する市町村に対して、補助メニューをまとめた資料を作成・周知するなどの支援を行った。また、菊池川流域の日本遺産の認定継続に対して助言を行った。</p>	<p>文化費のうち</p> <p>P391～P392</p>
<p>3 熊本地震からの創造的復興</p> <p>【施策2】創造的復興の推進</p> <p>施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承</p>	232,306	232,294	<p>1 文化財災害復旧事業</p> <p>熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等</p> <p>159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち143件(92%)が復旧完了した。</p> <p>(2) 熊本城</p> <p>令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了し、同年6月28日から特別公開(天守閣内部公開)を開始した。また、石垣の復旧方法の検討に時間を要していることなどから、熊本市は、令和5年3月28日付けで復旧期間が20年間から35年間へと当初計画より15年延長となる「熊本城復旧基本計画」の改定を行った。</p> <p>(3) 阿蘇神社</p> <p>楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年12月に完成予定。</p> <p>(4) 未指定文化財</p> <p>未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件は78件。うち74件(94.8%)が令和4年度末までに復旧完了した。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち</p> <p>P407～P408</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	<p>1,822,907</p>	<p>1,716,635</p>	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業（再掲）（P120に記載）</p> <p>2 学校における働き方改革推進事業 令和2年8月に策定した「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、働き方改革の取組みを推進するため、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタント等をアドバイザーとして小中高9校に派遣した。また、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の業務改善事例について、県内の学校及び各市町村教育委員会に周知を行った。</p> <p>3 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取組みのあり方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果で、「先生は分かるまで教えてくれていると感じている」児童生徒が小中全学年で高い割合を維持（肯定値平均：小学校89.9%、中学校85.0%）し、正答率の状況も小中ともに全体的に向上した。</p> <p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの実施 学力向上推進本部の協議を基に、「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す「『熊本の学び』アクションプロジェクト」として、「誰一人取り残さない学びの保障」と「教員一人一人の授業力向上」の二本柱のもと、学校等に指導主事を積極的に派遣するなど各学校の支援、指導助言を行った。 ※「熊本の学び」ステップ・アップ研修（実施回数84回、受講者数3,200人）</p> <p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校236校、中学校116校、義務教育学校2校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が全14項目中8項目から9項目に増え、小中ともに全体的に向上した。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。</p>	<p>事務局費のうち P364～P365 事務局費のうち P364～P365  教育指導費のうち P368</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>4 スーパーサイエンスハイスクール事業            文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・高校、天草高校及び鹿本高校の5校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。</p>	教育指導費のうち P368
			<p>5 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業            新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、全県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールの活用や熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p>	教育指導費のうち P368
			<p>6 市町村立学校における少人数学級編制            義務教育標準法の改正に伴い、令和3年度から小学校の学級編制が段階的に35人へと引き下げられることとなったが、本県では独自に中1ギャップの解消や学力の向上などを目的として、令和3年度から中学校第1学年に35人学級編制を導入している。令和4年度の中学1年生35人学級編制に係る加配として、29校29学級に34名を配置した。</p>	教職員費のうち P372～P376
			<p>7 教員の指導力向上事業（スーパーティーチャーの配置）            (1) 県立学校            18名を配置し、授業公開、研修会、他校訪問等において延べ3,973人の教員へ指導助言を行った。授業参観や教科会への参加、オンライン研修等をとおして、必要な指導助言を組織的・計画的に行うことにより、ICT活用や難関大入試対策等における教員の指導力の向上につながった。</p>	教職員人事費のうち P366
			<p>(2) 市町村立学校            従来の巡回型15名に加え、拠点校型14名を新たに任命し、合計29名を県内全域に配置した。また、前年度に引き続き、指導力向上アドバイザー1名の配置も行った。自校及び他校において、指導助言の回数の増加や内容の充実によって、他の教員の指導力向上につながった。</p>	
			<p>8 部活動指導員配置事業            教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に57人（運動部54人、文化部3人）、県立高校に38人（運動部31人、文化部7人）配置した。</p>	体育振興費のうち P397～P398 文化費のうち P390～P391

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>9 夜間中学整備事業</p> <p>(1) 夜間中学新設準備・運営支援事業 7月に熊本県夜間中学設置基本方針を策定。11月に「熊本県夜間中学シンポジウム in 熊本」を開催(オンライン参加者を含めた約200人が参加)した。11月から令和5年1月にかけて実施した入学希望事前調査では43件の回答があった。また、夜間中学の校名案を募集し、315件の応募の中から校名案が「熊本県立ゆうあい中学校」に決定した。</p> <p>(2) 夜間中学校施設整備事業 校舎の建設にあたっては、熊本地震の際に使用した南阿蘇村の木造応急仮設住宅の資材を再利用することとし、設計に着手した。</p>	教育指導費のうち P367～P369
施策1-②グローバル人材の育成	230,183	210,331	<p>1 英語教員の指導力向上事業(英語教育改善プラン推進事業) 児童生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小中学校の英語授業づくりプロジェクトや中学校英語担当教員研修など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語授業づくりプロジェクト 県内の小学校英語専科教員等を対象に地域ごとに研修を実施し、授業参観及び授業研究会等とおして各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校英語授業づくりプロジェクト 各教育事務所、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内49校51人の英語担当教員に対して2回授業訪問し、指導助言を行った。</p> <p>2 英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、5,541人の生徒が活用した。</p> <p>(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、38人が活用した。</p> <p>3 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和4年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導体制の整備を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P368～P369</p> <p>教育指導費のうち P368</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(1) 英語フロンティアハイスクール</p> <p>① 指定校(8校)におけるALT活用を含めた先進的な英語教育を支援するため、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員12人が参加した。令和5年度4月時点で県立高校在籍のPDA認定教育ジャッジの人数は63人(全国1位)。</p> <p>※PDA認定教育ジャッジ：文部科学省委託による英語の研修を行うPDA(一般社団法人パーラメンタリーディベート人材育成協会)が実施する試験の合格者をディベートのジャッジ(審判員)として認定</p> <p>② 熊本県版高校生英語ライティングテストを開発し、各学校に周知及び活用を図った。</p> <p>(2) 高校英語教員指導力向上</p> <p>大学等の外部専門機関による講演会等を通じて、英語教員の指導力向上を図るため、以下の研修等を実施した。</p> <p>① 新学習指導要領の実施状況確認及び生徒の言語活動の増加を目的とした各学校への訪問指導</p> <p>② 高英研(熊本県高等学校教育研究会英語部会)におけるワークショップ型講演会・研修</p> <p>4 海外留学促進事業</p> <p>(1) 留学支援員配置・活用事業</p> <p>留学関連事業の県の窓口となる留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等を通して、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。</p> <p>(2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業</p> <p>英語運用能力向上及び海外留学意欲の向上のため、高校生31人が米国モンタナ州にある州立モンタナ大学のオンライン講座を5日間(8月1日～8月5日)受講した。</p> <p>(3) 高校生の留学促進事業</p> <p>長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、令和4年度は県立3人、私立6人に給付した。</p> <p>(4) 海外大学進学支援事業</p> <p>世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、令和4年度は県立高校卒業生1人に給付金100万円を支給した(世界大学ランキング33位 カリフォルニア大学サンディエゴ校)。</p>	教育指導費のうち P367～P369

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>5 グローバル人材育成推進事業</p> <p>(1) 肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ 小中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年及び中学生を対象に各1回実施した。小中学生56人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流体験活動を実施した。</p> <p>(2) スーパー・イングリッシュ・キャンプ 中高生を対象として、熊本・モンタナ40周年記念オンラインプログラムを実施した。州立モンタナ大学の講師による「英語で学ぶモンタナの偉人・英語で紹介したい熊本ゆかりの偉人」をテーマにしたオンラインの講義を受講し、その成果を、県観光公式SNS「Kumamoto Japan Tourism」(Facebook)に掲載した。</p> <p>6 ALT活用促進事業 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による令和3年度の来日遅延者が令和4年4月に来日し、40人の配置でスタートした。令和5年1月に予定していた45人の配置が完了した。(2人配置：13校、1人配置：18校、県義務教育課：1人)</p>	<p>教育指導費のうち P368 ～ P369</p> <p>教育指導費のうち P367 ～ P369</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	6,115,731	3,917,062	<p>1 県立高校魅力化きらめきプラン (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 県立高等学校あり方検討会の提言(令和3年3月)で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した(魅力化と併せた学科改編、熊本スーパーハイスクール(KSH)構想指定校事業・One Team 事業の推進、KSH発表会“学びの祭典”の開催、国際バカロレア認定に向けた準備、HP・SNS・パンフレットの制作他情報発信の強化等)。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 県立高校における学校運営協議会は、令和3年度までに全ての学校で防災面での地域との連携に特化した防災型から総合的な連携を行う総合型へ移行し、連携に向けた活発な意見交換が行われた。 県立特別支援学校では、20校全てで学校運営協議会を2～4回開催した。コロナ禍により地域との交流が制限される中、学校運営協議会の意見に基づき、オンラインを活用し近隣のみならず他県の学校との交流や、地域施設や企業と連携した教育活動につなげることができた。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)に基づき、3校(小川工業、済々黌、第一)の長寿命化改修に着手した。</p>	<p>事務局費のうち P363 ～ P365</p> <p>教育指導費のうち P367 ～ P368</p> <p>学校建設費のうち P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業 特別支援学校の教室不足解消のため、以下の工事に着手した。</p> <p>① 荒尾支援学校高等部の移転に係る岱志高校の校舎増築その他改修工事 ② かもと稲田支援学校高等部の拡充に係る鹿本商工高校の校舎増築その他改修工事 ③ 松橋西支援学校高等部の移転に係る松橋高校の校舎改修工事 ④ 球磨支援学校移転整備に係る新校舎新築工事（令和5年度完了予定）</p>	特別支援学校費のうち P386 ～ P387
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	72,614	64,050	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和5年3月末時点で99.5%であった。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和5年3月末時点で46.3%と前年比2.7ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前（平成28年3月末時点で28.9%）より17.4ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P367 ～ P368
施策2-②産業人材の確保・育成	16,947	13,557	<p>1 熊本を支える産業人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 専門高校3校（工業高校3校）の生徒69人が、専門分野とつながりのある県内事業所14社でのインターンシップを実施した。 (2) 専門高校5校（工業高校3校）の生徒330人と教職員21人が、16社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。 (3) 専門高校12校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のため14件の商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習などのプロジェクト学習を実施した。</p> <p>2 地域とのコラボ推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 地域協働による防災への取組みとして、防災教育の充実や地域を担う人材育成を行った。 (2) 令和2年7月豪雨の支流からのメカニズムの解明（測量及び実験）、オリジナルハザードマップの開発、国土交通省や管内建設業との連携による現場体験学習、ドローンの操作研修（国土交通省によるドローン講習会）などを実施した。 (3) 外部人材（設計士、宮大工等）と連携した教育活動や現地見学を年12回実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P368</p> <p>教育指導費のうち P368 ～ P369</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>3 マイスター・ハイスクール事業 八代工業高校を指定校とし、産学官連携による産業教育人材育成システムの構築を目的に民間企業の常務取締役を副校長、その他6社15人の技術者を産業実務家教員として任用し、同教員による授業などを計400時間実施した。</p> <p>4 デジタル化対応産業教育設備整備事業 高校段階におけるICT化・オンライン化を推進するため、国庫補助事業を活用し、職業系の専門高校等(20校)にマシニングセンタ、高性能パソコン、レーザ加工機、オート機能オーブンレンジ付き調理実習台などの産業教育装置を導入した。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P368</p> <p>教育振興費のうち P382</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	693,517	677,108	<p>1 いじめの未然防止等の子供の安全・安心の確保</p> <p>(1) 小中学校SC(スクールカウンセラー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(2) 県立学校SC(スクールカウンセラー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(3) 教育支援センター等整備支援事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(4) 小中学校SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>(5) 県立学校SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業(再掲)(P120に記載)</p> <p>2 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 (「親の学び」講座実績 講座数：2,767回、参加者数：71,084人) (「親の学び」トレーナー研修会 回数：12回、参加者数：274人) (「親の学び」進行役養成講座数 回数：24回、参加者数：389人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成</p> <p>① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した(「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,137チーム)。</p> <p>② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載した(視聴件数：2,759件)。</p> <p>③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った(家庭教育支援功労者：9人・優良団体：3団体)。</p>	<p>教育指導費のうち P367～P369</p> <p>社会教育総務費のうち P389</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①)子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>3 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。</p> <p>(1) 貸与 1,478人に420,728千円を貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説明動画を県ホームページへ掲載した。</p> <p>(2) 返還 法的措置(支払督促申立:21件、異議申立(訴訟):4件)などの未収金対策の取組みにより高い収納率(89.5%)を維持した。</p>	育英資金等貸付金(熊本県育英資金等貸与特別会計)のうち P459 ~ P460
施策3-②)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	1,317	1,161	<p>1 特別支援教育の専門性向上充実事業 県立特別支援学校20校に対して学校訪問を行い、カリキュラム・マネジメントの進捗状況の把握や、自立活動の指導など子供の実態に応じた適切な指導・支援に係る助言を行った。</p>	教育指導費のうち P368 ~ P369
施策3-③)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	77,288	65,394	<p>1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、部落差別(同和問題)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。</p> <p>① 校長人権教育推進会議(391人) ② 県立学校人権教育主任研修(81人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(356人) ④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、128人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 副校長・教頭を対象に教育事務所単位で開催し、事例研究、研究協議等を行った(481人)。</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、インターネットによる人権侵害と部落差別(同和問題)の現実をめぐる人権問題研修会を実施した(585人)。また、教職員向けデジタル研修資料(新規2本、改定版2本)を制作したほか、学校及び社会教育施設を利用する児童生徒及び県民向け「子どもの人権」に関するポスター(2,000部)及びチラシ(15,000部)を作成、配布した。</p>	教育指導費のうち P368

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1人の統括アドバイザーを社会教育課に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った(延べ51回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム20チーム・121人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ48回・61人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業</p> <p>① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修(教育事務所別開催 計271人参加) ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計425人参加) ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計591人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会(委員12人)及び放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)を開催した。</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p> <p>① 地域学校協働本部設置率 44市町村 100%</p> <p>② 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 100%</p> <p>③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村312人</p> <p>④ 家庭教育支援員配置 5市町村115校(園)</p> <p>⑤ 放課後子供教室 33市町村 85校</p> <p>⑥ 地域未来塾 30市町村 62校</p>	<p>社会教育総務費のうち P389 ~ P390</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり            施策4-③スポーツ・文化による地域活性化</p>	13,989	12,273	<p>1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業            地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。</p> <p>(1) 地域スポーツの人材育成研修            地域スポーツの推進を担う170人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。</p> <p>(2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業            公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。            県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和4年度：68クラブ)</p> <p>2 くまもとワールドアスリート事業            本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出につなげるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート13人を指定選手として育成・強化した(本県関係の東京2020オリンピック大会出場選手：15人(過去最多))。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート17人を育成指定選手として育成・強化した。</p>	<p>体育振興費のうち P398</p> <p>体育振興費のうち P398</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応            (2) 水俣病問題</p>	23,346	22,402	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業            県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和4年度は、県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生が3年ぶりに水俣市への訪問学習を行った。資料館や環境センターと感染拡大防止に向けた連携を図るとともに、過密乗車を避けるために貸し切りバスを増便する学校に対して追加の費用を補助するなどの取組みを行った(参加校数327校、参加児童数15,826名)。</p>	<p>教育指導費のうち P368～P369</p>